

第78期

有価証券報告書

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

日本製麻株式会社

NO. 204003

第78期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本製麻株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第78期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	日本製麻株式会社
【英訳名】	THE NIHON SEIMA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 広太郎
【本店の所在の場所】	富山県砺波市三島町11番18号
本社事務取扱場所	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
【電話番号】	神戸(078)332-8251
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 明穂
【最寄りの連絡場所】	富山県砺波市三島町11番18号
【電話番号】	砺波(0763)32-3111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大西 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本製麻株式会社神戸本部 (兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,825,540	6,093,659	6,033,988	5,871,083	6,614,612
経常利益 (千円)	60,867	13,634	277,797	106,386	221,512
当期純利益又は純損失 (千円)	70,557	2,680	143,031	66,173	339,675
純資産額 (千円)	1,589,502	1,559,685	1,728,887	1,759,265	1,452,287
総資産額 (千円)	5,813,866	5,027,353	5,044,300	5,052,017	4,568,927
1株当たり純資産額 (円)	43.28	42.48	47.09	47.93	39.57
1株当たり当期純利益又は純損失 (円)	1.92	0.07	3.90	1.80	9.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	31.0	34.3	34.8	31.8
自己資本利益率 (%)		0.2	8.7	3.8	
株価収益率 (倍)		507.0	17.7	58.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,025	234,063	165,868	192,341	349,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,217	79,325	19,218	52,366	88,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,108	573,869	124,083	1,083	250,733
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	308,761	47,849	69,775	208,002	224,136
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	480 〔102〕	433 〔96〕	444 〔84〕	505 〔116〕	517 〔78〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,326,972	5,568,159	4,891,275	4,893,565	5,400,426
経常利益又は損失 (千円)	33,566	3,024	30,167	52,539	85,649
当期純利益又は純損失 (千円)	102,618	17,455	32,331	591	376,082
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	1,488,050	1,452,609	1,518,286	1,487,844	1,114,903
総資産額 (千円)	5,243,803	4,466,378	4,371,522	4,324,800	3,710,136
1株当たり純資産額 (円)	40.52	39.56	41.35	40.53	30.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 純損失 (円)	2.79	0.48	0.88	0.02	10.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	32.5	34.7	34.4	30.1
自己資本利益率 (%)			2.2	0.0	
株価収益率 (倍)			78.36	5,300.00	
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	118 〔39〕	106 〔37〕	102 〔32〕	102 〔31〕	99 〔30〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 第75期から、1株当たり純資産及び1株当たり当期純損()益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 連結経営指標等の第74期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第74期、第75期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第78期の連結及び提出会社の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専門の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 昭和61年6月 外食産業に進出、スパゲッチハウス(パスタ専門店)の第1号店開店。
- 昭和63年4月 富山県砺波市にてゴルフ練習場設備完成。
- 平成2年3月 リストランテボルカノ明石店(第1号店)開店 同年10月浜松店、黒崎店開店。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。
ホテル・レストラン営業部門、ゴルフ練習場事業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
砺波アーバンリゾート株式会社の株式を全株取得し、子会社となる。

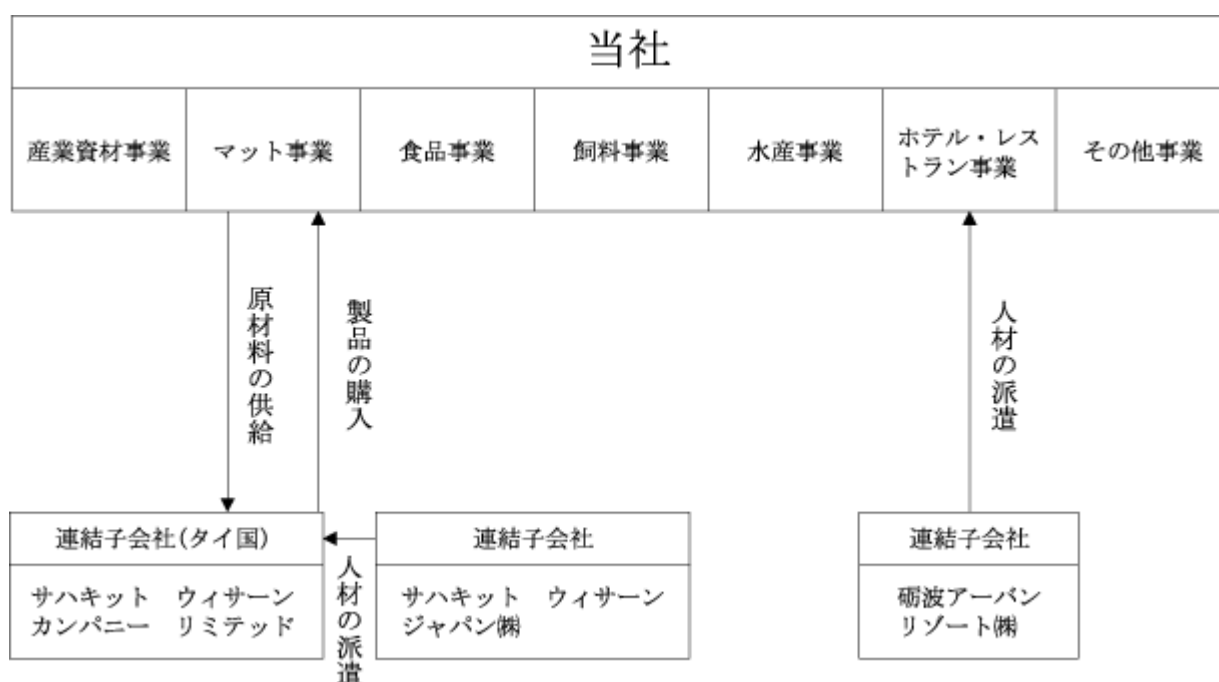
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業..... 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホテル・レストラン事業..... 砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク	2,000万バーツ	マット事業 自動車マット製造販売	57.9	自動車用品の購入、原材料の供給 役員の兼任..... 1名
砺波アーバンリゾート(株)	富山県砺波市	10,000千円	ホテル・レストラン事業 人材派遣業	100.0	「ホテル & レストランニチマ倶楽部」への人材派遣 役員の兼任..... 3名
サハキット ウィサーン ジャパン(株)	兵庫県神戸市中央区	10,000千円	マット事業 人材派遣業	57.9 (57.9)	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの 人材派遣 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
 2 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
 3 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、所在地別セグメント(東南アジア)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
 4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	10
マット事業	372 [2]
食品事業	62 [16]
飼料事業	1
水産事業	7 [12]
ホテル・レストラン事業	56 [47]
その他事業	2
全社(共通)	7 [1]
合計	517 [78]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99〔30〕	42	13	3,442

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により景気の先行きに不透明感の漂う状況もありましたが、年度後半以降、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、雇用の拡大や個人消費の回復が見られ、株式市況の持ち直しなど緩やかな景気回復の基調で推移するとともに、デフレ脱却の動きについても次第に強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヶ年計画の最終年度として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,614百万円（前期比12.7%増）、営業利益は260百万円（前期比27.1%増）、経常利益は221百万円（前期比108.2%増）となりましたが、当社が保有する事業用固定資産を対象に減損処理等を行った結果、特別損失430百万円の計上により当期純損失は339百万円（前連結会計年度は66百万円の利益）となりました。各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(産業資材事業)

米の豊作による米麦用麻袋、紙袋の売上増、資材関係の高騰に伴う袋製品の価格の値上げ効果と市場の減少傾向の下げ止まりの影響による売上増、新規に軽包装分野への進出やポリエステルファイバーの輸出も軌道にのりました。その結果、売上高は955百万円と前連結会計年度に比し59百万円（前期比6.6%増）の増収となり、営業利益は21百万円と前連結会計年度に比し12百万円（前期比147.3%増）の増益となりました。

(マット事業)

自動車用フロア・マットは高級車用マットの安定した需要に支えられ、また、特殊な手作業加工を必要とする大口のスポット受注もあり販売量が増加し、海外向けも、タイ、中近東、オセアニア向けの需要の回復に伴い、生産量、販売量とも増加しました。ゴルフ練習用マットも販売強化し、アイテムを増やした結果、売上高は2,096百万円と前連結会計年度に比し631百万円（前期比43.1%増）の増収となり、営業利益は220百万円と前連結会計年度に比し32百万円（前期比17.2%増）の増益となりました。

(食品事業)

食品業界は、景気回復の追い風を受けて順調に回復しているように思われますが、未だ適正価格での販売環境が整った状況になってはおりません。このような状況で当社の売上は既存のパスタ、レトルトソース、パスタ関連商品が前年を上回り、利益面ではスポットの粉関連商品が寄与しました。その結果、売上高は2,401百万円と前連結会計年度に比し174百万円（前期比7.9%増）の増収となり、ユーロ高による輸入品のコストアップと同業他社との競合の影響を受けましたが、営業利益は45百万円と前連結会計年度に比し15百万円（前期比50.5%増）の増益となりました。

(飼料事業)

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生はここ数年来、下降の一途をたどっています。特に第4四半期に入って荷動きは更に鈍化いたしました。その結果、売上高は93百万円と前連結会計年度に比し12百万円(前期比11.5%減)の減収となり、営業利益は6百万円と前連結会計年度に比し88万円(前期比15.3%増)の増益となりました。

(水産事業)

厳しい市場環境ながら、浦安養魚場はほぼ計画どおりの業績を達成しましたが、白浜養魚場の大量斃死による不振の為、計画を大きく下回りました。その結果、売上高は206百万円と前連結会計年度に比し101百万円(前期比32.9%減)の減収となり、営業損失は29百万円(前連結会計年度は30百万円の利益)の減益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門は、主力商品である婚礼宴会が同業他社の競合等厳しい環境下でありましたが、婚礼宴会の商品見直しを積極的に図り、料飲部門はランチバイキング等の昼食集客が順調に推移し、宿泊部門は法人予約へのきめ細かいサービスの提供と個人及びインターネット予約についても季節商品の開発等の営業努力を行いました。その結果、売上高は773百万円と前連結会計年度に比し35百万円(前期比4.8%増)の増収となり、営業利益は1百万円(前連結会計年度は58百万円の損失)の増益となりました。

(その他事業)

売上高は88百万円と前連結会計年度に比し44百万円(前期比33.6%減)の減収となり、営業損失は5百万円(前連結会計年度は52百万円の損失)となりました

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

マット事業の自動車用フロアマットの受注の増加および食品事業のパスタ、レトルトソース、パスタ関連商品の需要の増加やスポット粉関連商品などにより増収となり、売上高は5,157百万円(前期比9.1%増)、営業利益は97百万円(前期比142.7%増)となりました。

東南アジア

マット事業の海外向けの需要が回復し、売上高は1,456百万円(前期比27.2%増)の増収となりましたが、大口スポットの特殊な手作業加工マット生産などによる原価率の上昇が影響し、営業利益は157百万円(前期比4.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は349百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は88百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は250百万円あったことにより、現金及び現金同等物は16百万円増加し当連結会計年度末残高は224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動におきましては、税金等調整前当期純損失207百万円の計上となりましたが、固定資産の減損(423百万円)の特別損失、棚卸資産の減少(156百万円)による増加などにより349百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期は192百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動におきましては、有形固定資産の取得(65百万円)による減少、預かり保証金の返還(19百万円)による減少などにより88百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は52百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動におきましては、長期借入金の返済(172百万円)による減少などにより250百万円(前年同期は1百万円の減少)のキャッシュ・フローの減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	39,335	30.0
マット事業	1,426,948	45.1
食品事業	1,431,234	0.4
水産事業	210,255	10.8
合計	3,107,773	15.1

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	710,432	6.8
マット事業	372,047	115.1
食品事業	545,641	9.8
飼料事業	78,829	10.0
ホテル・レストラン事業	250,928	7.7
合計	1,957,880	15.5

(注) 記載金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	955,040	6.6
マット事業	2,096,354	43.1
食品事業	2,401,956	7.9
飼料事業	93,434	11.5
水産事業	206,210	32.9
ホテル・レストラン事業	773,530	4.8
その他事業	88,085	33.6
合計	6,614,612	12.7

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、株式市況や景気に明るい兆しが見えてきたとはいえ、当社グループの各事業における業界での競争は熾烈を極め、なおも取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、全社横断的な経営改善策に取り組み、業績および財務体質の改善を図るとともに、成長路線の着実な実行により、持続可能な成長の実現に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により好調に推移し、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、最近の自動車業界の海外市場への需要拡大戦略と、それに対応した新供給体制の再編および原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

（2）食品事業の状況

当社グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、BSE（牛海綿状脳症）輸入食肉問題等による不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いております。当該経営環境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っておりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

（4）ホテル・レストラン事業の状況

ホテル・レストラン事業は景気回復により各施設の利用客が増すと共に営業の強化およびコスト削減により大幅に改善されつつありますが、今後施設のメンテナンスや老朽化および陳腐化の改修に大幅な費用が予想されキャッシュ・フローなど財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,928百万円（前連結会計年度末は1,943百万円）となり、14百万円減少いたしました。主な要因はマット事業の増収などにより受取手形及び売掛金は902百万円（前連結会計年度末は792百万円）となり109百万円増加しましたが、水産事業のうち白浜養魚場は賃貸により養魚の減少、食品事業での輸入商品販売の効率化など、たな卸資産が719百万円（前連結会計年度末は850百万円）と131百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,639百万円（前連結会計年度末は3,106百万円）となり、467百万円減少いたしました。主な要因として、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによりホテル事業および水産事業の減損損失による減少386百万円、マット事業の設備の更新などで65百万円の増加、減価償却費122百万円の減少などにより有形固定資産は424百万円減少し、無形固定資産は水産事業の借地権の減損損失など38百万円の減少となりました。投資その他の資産は、長期前払費用償却などで4百万円の減少となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,259百万円（前連結会計年度末は1,311百万円）となり、52百万円減少いたしました。主な要因はマット事業の輸入の増加により支払手形及び買掛金で46百万円増加し、短期借入金の返済で82百万円の減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,545百万円（前連結会計年度末は1,723百万円）となり、177百万円減少いたしました。主な要因として長期借入金の返済で150百万円減少し、年金資産の責任準備金が減少したことにより退職給付引当金で34百万円の減少、繰延税金負債の29百万円増加、長期預り保証金の返還で17百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は1,452百万円(前連結会計年度末は1,759百万円)となり、306百万円減少いたしました。主な内容は減損損失の影響を受け利益剰余金が339百万円の減少し、為替換算調整勘定の29百万円が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における当社グループは事業改革3カ年計画の最終年度を達成すべく事業の効率化や生産・コスト削減に努めてまいりました。その結果、マット事業、食品事業、産業資材事業へのコア事業に経営資源を集中し積極的な販売活動の強化などにより増収となり、また売上不振であったホテル・レストラン事業は同業他社との競合の中、営業努力により増収となり、水産事業では白浜養魚場の鮎が冷水病の発生により歩留が低下し減収となり、その影響もありましたが売上高は6,614百万円となり、前連結会計年度に比べ743百万円(前期比12.7%増)の増収となりました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、マット事業では特殊な手作業による加工費や原油高騰の影響により原材料費の値上がり製造コストアップとなり、食品事業では輸入品の為替の影響を受けました。その結果、売上原価は4,773百万円となり、売上高に対する売上原価率は72.2%と、前連結会計年度に比べ2.9ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、増収による変動費は増加しましたが、固定費比率の減少と人件費の削減、減損による減価償却費が減少となり、販売費及び一般管理費は1,580百万円となり売上高に対する販管費比率は23.9%と、前連結会計年度に比べ3.3ポイント減少しました。

営業利益及び経常利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は260百万円となり、売上高営業利益率は3.9%と、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加しました。経常利益は、営業外収益で為替先物予約による評価益などにより為替差益が22百万円となり、営業外費用で融資関連費用が減少したことなどにより221百万円となり売上高経常利益率は3.3%と、前連結会計年度と比べ1.5ポイントの増加となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、貸倒引当金戻入額を計上、前連結会計年度に比べ155百万円減少し、1百万円となりました。特別損失としては固定資産の減損損失を423百万円などを計上した結果、430百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は339百万円となり、当期純利益率は5.1%と、前連結会計年度に比べ6.2ポイントの減少となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは65百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。主な設備投資の内容は、マット事業の生産設備等で55百万円、食品事業の生産設備等で7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ソース等生産設備	408,292	91,010	451,940 (24,175.68)	7,290	958,533	44 〔16〕
浦安養魚場 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)	水産事業	鮎養殖設備	95,399	2,417	32,891 (5,523.52)	726	131,435	7 〔12〕
となみ野ミルズ (富山県砺波市)	ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン設備	406,588	38	682,177 (26,558.22)	80	1,088,885	4

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サハキットウィザーンカンパニーリミテッド	サラブリ工場(タイ国サラブリ)	マット事業	マット生産設備	41,213	86,237	123,363 〔52,036〕	32,001	282,815	365 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201		

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660		17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	23	56	9	0	4,830	4,922	
所有株式数(単元)	0	1,166	1,826	7,266	564	0	25,682	36,504	229,201
所有株式数の割合(%)	0.00	3.19	5.00	19.91	1.55	0.00	70.35	100.00	

(注) 1 自己株式28,825株は「個人その他」に28単元、及び「単元未満株式の状況」に825株それぞれ含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	5,728	15.60
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	866	2.36
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	749	2.04
鶴田 昭彦	横浜市旭区本村町	623	1.70
中久喜 正己	横浜市保土ヶ谷区	616	1.68
郡山 英子	静岡県掛川市	611	1.66
エフエーストック株式会社	東京都中央区新川1-2-8	510	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	400	1.09
松島 稔	埼玉県大里郡江南町	360	0.98
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	316	0.86
計		10,780	29.35

(注) 上記の中本商事株式会社の保有株式は当社にて事実確認した実質的な所有株式数であり、株主名簿上の株式数は6,072千株であります。なお、平成18年3月29日付で同社より大量保有報告書の提出があり、平成18年3月24日現在で所有株式数6,062千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.51%と報告されておりますが事実確認した所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,476,000	36,476	同上
単元未満株式	普通株式 229,201		同上
発行済株式総数	36,733,201		
総株主の議決権		36,476	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が45,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	28,000		28,000	0.08
計		28,000		28,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっておりますが、当期純損失376百万円となっており引き続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	71	139	73	119	170
最低(円)	25	25	22	53	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	146	144	132	142	127	129
最低(円)	130	122	121	109	79	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事㈱取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	530
専務取締役		網 本 健 二	昭和24年10月19日生	平成7年4月 10年6月 12年3月 14年6月 14年7月 17年6月	中本商事㈱常務取締役就任 当社監査役就任 中本商事㈱専務取締役就任 当社取締役(産業資材担当)就任 当社常務取締役(水産担当)就任 当社専務取締役就任(現)	10
取締役	ボルカノ食品 事業部本部長、 食糧飼料部 本部長	関 恒一郎	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成元年11月 6年1月 9年6月 12年2月 16年7月 17年7月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部長 当社東京支店長 当社取締役就任(現) 当社ボルカノ食品事業部本部長 当社ボルカノ食品事業部営業本部長 当社ボルカノ食品事業部本部長、 食料飼料部本部長(現)	3
取締役	経理部長	池 田 明 穂	昭和25年9月13日生	昭和60年9月 平成15年10月 17年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	
取締役	総務部長	道 本 清 春	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 平成5年1月 16年7月 18年6月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部関西支店 長 当社総務部長(現) 当社取締役就任(現)	
常勤監査役		塩 田 武 弘	昭和19年1月5日生	昭和38年3月 平成5年6月 14年6月	当社入社 当社情報システム部部長 当社常勤監査役就任(現)	2
監査役		中 島 健 仁	昭和30年6月8日生	昭和59年3月 59年4月 平成14年6月 14年11月	弁護士登録 北浜法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 弁護士法人北浜パートナーズ設立 同代表社員就任(現)	
監査役		青 柳 吉 宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 11年2月 16年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	
計						545

- (注) 1 監査役中島健仁、青柳吉宏の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、3名で、常務大西清、ボルカノ食品事業部生産管理担当福田順介、東京支店長野村武志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。また、株主や投資家が的確に企業価値を評価できるように、より一層適時開示に努めてまいります。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(a) 監査役制度

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。

(b) 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

(c) 業務執行及び監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会において、商法で定められた事項及び会社の重要事項を討議し経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役会には監査役が出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士とは、コンプライアンスに係る問題について必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

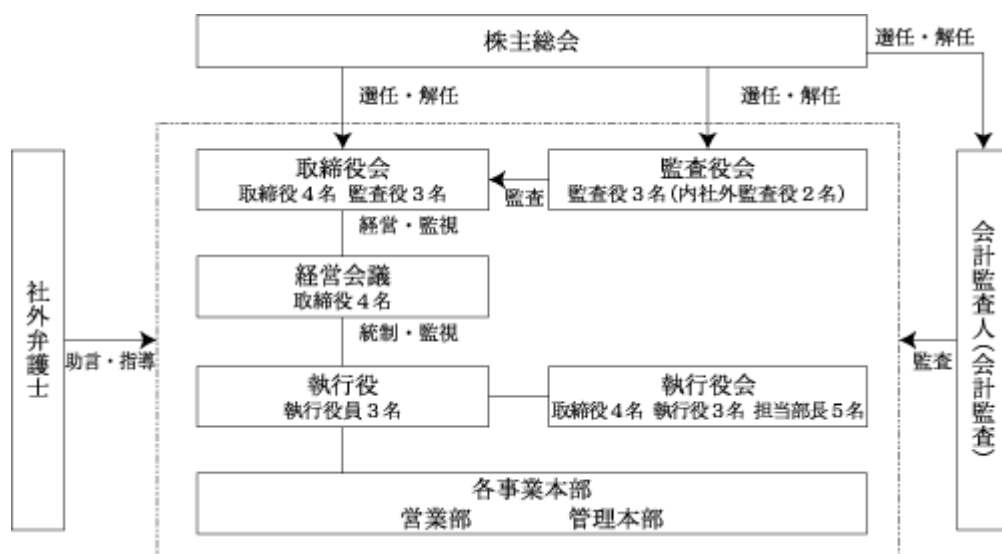
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：米林 彰、原田 大輔

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補9名

なお、コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

- (a)財務諸表作成に当たり、業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されております。
- (b)会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則および諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として経営企画推進部内に内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務の遂行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、別途定める社内規程に基づいて取締役及び使用人はこれに従うものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、決裁規程、権限分配規程、人事評価・報酬制度を整備する。

5. 当該会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との情報の交換、人事の交流を含め子会社との連携体制を確立し、当該会社の監査役と子会社の監査役との連絡を密にし、親会社による子会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立する。

6. 監査役の職務を補助すべき当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役の指揮命令に服さない使用人を置く。又、内部監査部門、総務部門、経理部門が補助する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性の確保に関する体制

前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができる。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容、内部監査担当部署が行う内部監査の結果、取締役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告する

リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため「リスク管理会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図り、その状況を定期的に経営会議に報告しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会については12回開催し、経営の基本事項その他の重要事項を決定いたしました。また、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から毎月後半に取締役打ち合わせ会議を開催しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の青柳吉宏氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。なお、社外取締役は選任されておられません。

(3) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

取締役7名38百万円

監査役3名9百万円

なお、上記金額には平成17年6月29日開催の定時株主総会において退任いたしました取締役3名が含まれております。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬13百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第77期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第77期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第78期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第77期事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び第78期事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		208,502		224,636	
2 受取手形及び売掛金	3 4	792,929		902,827	
3 たな卸資産		850,951		719,227	
4 繰延税金資産		26,196		33,151	
5 その他		66,303		50,237	
貸倒引当金		1,607		1,700	
流動資産合計		1,943,275	38.5	1,928,379	42.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 2	1,348,086		971,367	
(2) 機械装置及び運搬具	1 2	182,702		180,041	
(3) 土地	1	1,369,671		1,321,877	
(4) その他	2	43,585		46,374	
有形固定資産合計		2,944,045	58.3	2,519,661	55.2
2 無形固定資産	1	45,285	0.9	6,646	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,333		42,418	
(2) 長期貸付金		2,962			
(3) 繰延税金資産		223			
(4) その他		190,219		177,943	
貸倒引当金		104,229		107,071	
投資その他の資産合計		117,510	2.3	113,290	2.5
固定資産合計		3,106,841	61.5	2,639,598	57.8
繰延資産					
社債発行費		1,900		950	
繰延資産合計		1,900	0.0	950	0.0
資産合計		5,052,017	100.0	4,568,927	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	689,254		735,917	
2	1	短期借入金	108,677		26,435	
3	1 7	1年以内に返済予定の 長期借入金	168,778		158,282	
4		未払法人税等	26,967		33,087	
5		賞与引当金	31,000		33,060	
6		その他	286,939		272,534	
		流動負債合計	1,311,616	26.0	1,259,318	27.6
固定負債						
1		社債	150,000		150,000	
2	1 7	長期借入金	1,248,177		1,097,885	
3		退職給付引当金	208,782		174,196	
4		繰延税金負債			29,407	
5		長期預り保証金	107,920		89,926	
6		その他	8,484		4,433	
		固定負債合計	1,723,363	34.1	1,545,849	33.8
		負債合計	3,034,979	60.1	2,805,167	61.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	257,772	5.1	311,472	6.8
(資本の部)						
	5	資本金	1,836,660	36.4	1,836,660	40.2
		資本剰余金	17,380	0.3	17,380	0.4
		利益剰余金	45,611	0.9	385,287	8.4
		その他有価証券評価差額金	2,667	0.0	6,237	0.1
		為替換算調整勘定	49,458	1.0	19,902	0.4
	6	自己株式	2,372	0.0	2,801	0.1
		資本合計	1,759,265	34.8	1,452,287	31.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,052,017	100.0	4,568,927	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,871,083	100.0	6,614,612	100.0	
売上原価			4,067,600	69.3	4,773,852	72.2	
売上総利益			1,803,483	30.7	1,840,759	27.8	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		73,623			84,716		
2 運賃諸掛		287,006			318,755		
3 旅費交通費		60,394			54,071		
4 役員報酬		109,374			64,515		
5 給料賃金雑給		435,167			447,053		
6 賞与		15,729			14,358		
7 賞与引当金繰入額		20,613			20,577		
8 退職給付費用		15,106			771		
9 減価償却費		31,438			15,797		
10 地代家賃		72,233			73,071		
11 消耗品費		14,125			13,352		
12 その他		463,795	1,598,607	27.2	473,404	1,580,447	23.9
営業利益			204,875	3.5		260,311	3.9
営業外収益							
1 受取利息		358			529		
2 受取配当金		1,026			64		
3 為替差益		6,443			22,877		
4 受取保険金		981					
5 雑収入		6,721	15,531	0.2	4,930	28,402	0.4
営業外費用							
1 支払利息		40,760			32,796		
2 先物為替予約評価損		22,182					
3 融資関連費用		36,654			11,393		
4 雑損失		14,423	114,021	1.9	23,011	67,201	1.0
経常利益			106,386	1.8		221,512	3.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		61,127					
2 貸倒引当金戻入額		3,828			1,623		
3 建物賃貸契約解約益		92,103	157,059	2.7		1,623	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	1	29,284					
2 投資有価証券評価損		1,500					
3 減損損失	2				423,444		
4 貸倒引当金繰入額		12,700			4,054		
5 役員退職慰労金		42,520					
6 その他			86,004	1.5	3,200	430,698	6.5
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			177,441	3.0		207,562	3.1
法人税、住民税 及び事業税		49,448			55,637		
法人税等調整額		2,416	51,865	0.9	20,880	76,518	1.2
少数株主利益			59,402	1.0		55,594	0.8
当期純利益又は純損失 ()			66,173	1.1		339,675	5.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,380		17,380
資本剰余金期末残高			17,380		17,380
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			111,785		45,611
利益剰余金増加高					
当期純利益		66,173	66,173		
利益剰余金減少高					
当期純損失				339,675	339,675
利益剰余金期末残高			45,611		385,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 ()		177,441	207,562
減価償却費		161,974	124,394
減損損失			423,444
投資有価証券売却益		61,127	-
投資有価証券評価損		1,500	-
役員退職慰労金		42,520	-
貸倒引当金の増加額		8,078	1,945
賞与引当金の増加額			2,060
退職給付引当金の増減額(減少:)		16,294	34,585
受取利息及び配当金		1,385	594
支払利息		40,760	32,796
建物賃貸契約解約益		92,103	
融資関連費用		36,654	
固定資産除売却損		29,284	
売上債権の増加額		44,786	93,800
棚卸資産の増減額(増加:)		77,376	156,523
仕入債務の増加額		148,304	39,376
その他		42,505	10,649
小計		343,528	433,348
利息及び配当金の受取額		1,389	594
利息の支払額		38,265	33,150
役員退職慰労金の支払額		32,240	
法人税等の支払額		82,070	51,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,341	349,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		42,013	
投資有価証券の取得による支出		592	8,093
投資有価証券の売却による収入		104,452	
有形固定資産の取得による支出		39,331	65,012
有形固定資産の売却による収入		5,063	
長期預り保証金の預け入れによる収入		5,500	1,500
長期預り保証金の返済による支出		164,250	19,494
その他		5,221	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,366	88,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		575,968	85,381
長期借入れによる収入		1,200,000	11,291
長期借入金の返済による支出		676,498	172,863
社債の発行による収入		140,661	
少数株主への配当金の支払額		3,346	3,350
融資関連費用の支出		85,351	
その他		579	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,083	250,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		665	5,598
現金及び現金同等物の増加額		138,226	16,133
現金及び現金同等物期首残高		69,775	208,002
現金及び現金同等物期末残高		208,002	224,136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社…… 3社 サハキット ウィサーン カンパニ ー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株) サハキット ウィサーン ジャパン (株)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるサハキット ウィ サーン カンパニ ー リミテッドおよ びサハキット ウィサーン ジャパン (株)の決算日は12月31日であり、連結決 算日との差は3ヶ月以内であるため、 当該連結子会社の事業年度に係る財務 諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 40～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等償却</p> <p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒の損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 また、在外子会社は個別の債権の 回収可能性を検討して計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞 与に充てるため、当連結会計年度に 負担すべき支給見込額を計上してお ります。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	退職給付引当金 同左 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は398,034千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">596,702千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">101,737千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">541,222千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,663千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">711,230千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">772,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510,828千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,677千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">749,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,659千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	596,702千円	機械装置	101,737千円	土地	541,222千円	無形固定資産(借地権)	36,000千円	計	1,275,663千円	建物及び構築物	711,230千円	機械装置	27,167千円	土地	772,430千円	計	1,510,828千円	短期借入金	108,677千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	749,982千円	計	858,659千円	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">92,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,287千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">446,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">61,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">780,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,958千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">660,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,711千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	503,692千円	機械装置	92,763千円	土地	484,831千円	計	1,081,287千円	建物及び構築物	446,318千円	機械装置	61,748千円	土地	780,892千円	計	1,288,958千円	短期借入金	20,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	660,711千円	計	680,711千円
建物及び構築物	596,702千円																																														
機械装置	101,737千円																																														
土地	541,222千円																																														
無形固定資産(借地権)	36,000千円																																														
計	1,275,663千円																																														
建物及び構築物	711,230千円																																														
機械装置	27,167千円																																														
土地	772,430千円																																														
計	1,510,828千円																																														
短期借入金	108,677千円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	749,982千円																																														
計	858,659千円																																														
建物及び構築物	503,692千円																																														
機械装置	92,763千円																																														
土地	484,831千円																																														
計	1,081,287千円																																														
建物及び構築物	446,318千円																																														
機械装置	61,748千円																																														
土地	780,892千円																																														
計	1,288,958千円																																														
短期借入金	20,000千円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	660,711千円																																														
計	680,711千円																																														
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 2,851,658千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 2,967,338千円</p>																																														
<p>3 受取手形割引高 248,194千円</p>	<p>3 受取手形割引高 215,926千円</p>																																														
<p>4 受取手形裏書譲渡高 3,600千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 1,920千円</p>																																														
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。</p>																																														
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,503株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,825株であります。</p>																																														
<p>7 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>7 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>																																														
<p>8</p>	<p>8 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。</p>																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 固定資産除売却損の内容</p> <p>固定資産売却損の内容</p> <p>土地 28,511千円</p> <p>固定資産除却損の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 735千円</p> <p>その他 37千円</p> <hr/> <p>計 773千円</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">白浜養魚場</th> <th style="text-align: center;">となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 土地、借地権等</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">和歌山県西牟婁郡白浜町</td> <td style="text-align: center;">富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">156,581千円</td> <td style="text-align: center;">266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、構築物等	場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ											
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、構築物等											
場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市											
減損損失	156,581千円	266,862千円											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 208,502千円	現金及び預金勘定 224,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500千円
現金及び現金同等物 208,002千円	現金及び現金同等物 224,136千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,237千円</td> <td>2,400千円</td> <td>22,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,996千円</td> <td>1,400千円</td> <td>14,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,240千円</td> <td>1,000千円</td> <td>8,240千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>4,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,679千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>4,444千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>3,639千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円	期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			4,400千円	1年超			4,279千円	合計			8,679千円	支払リース料等				(1) 支払リース料			4,444千円	(2) 減価償却費相当額			3,639千円	(3) 支払利息相当額			277千円	減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,681千円</td> <td>1,880千円</td> <td>18,561千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,987千円</td> <td>520千円</td> <td>5,507千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>3,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>4,678千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>4,348千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円	期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			3,353千円	1年超			2,340千円	合計			5,694千円	支払リース料等				(1) 支払リース料			4,678千円	(2) 減価償却費相当額			4,348千円	(3) 支払利息相当額			180千円	減価償却費相当額の算定方法				同左				利息相当額の算定方法				同左			
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																														
取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円																																																																																																																														
期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年以内			4,400千円																																																																																																																														
1年超			4,279千円																																																																																																																														
合計			8,679千円																																																																																																																														
支払リース料等																																																																																																																																	
(1) 支払リース料			4,444千円																																																																																																																														
(2) 減価償却費相当額			3,639千円																																																																																																																														
(3) 支払利息相当額			277千円																																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。																																																																																																																																	
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																														
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円																																																																																																																														
期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年以内			3,353千円																																																																																																																														
1年超			2,340千円																																																																																																																														
合計			5,694千円																																																																																																																														
支払リース料等																																																																																																																																	
(1) 支払リース料			4,678千円																																																																																																																														
(2) 減価償却費相当額			4,348千円																																																																																																																														
(3) 支払利息相当額			180千円																																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																	
2 オペレーティング・リース (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース (借手側) 未経過リース料																																																																																																																																
1年以内 3,587千円	1年以内 2,955千円																																																																																																																																
1年超 10,596千円	1年超 7,215千円																																																																																																																																
合計 14,183千円	合計 10,171千円																																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,643	8,129	4,486
	債券			
	その他			
小計		3,643	8,129	4,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	154	11
	債券			
	その他			
小計		165	154	11
合計		3,809	8,283	4,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,452千円	61,127千円	千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

20,050千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,402	14,868	10,466
	債券			
	その他			
小計		4,402	14,868	10,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
小計				
合計		4,402	14,868	10,466

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

27,550千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引について、主として外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連に係わる当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、担当事業部門の決裁を得て、提出会社の管理本部財務部にて予約締結し、その残高管理は経理部で行っており、その内容については月ごとの定例取締役会に報告しております。</p> <p>多額の借入金等は、提出会社の取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	327,855	196,488	305,672	22,182
合計	327,855	196,488	305,672	22,182

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	196,516	65,285	203,138	6,621
合計	196,516	65,285	203,138	6,621

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>219,905千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>11,123千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>208,782千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>26,877千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td><u>26,877千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	219,905千円	年金資産残高	11,123千円	退職給付引当金	<u>208,782千円</u>	勤務費用	26,877千円	退職給付費用合計	<u>26,877千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>179,583千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>5,387千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>174,196千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td><u>8,423千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	179,583千円	年金資産残高	5,387千円	退職給付引当金	<u>174,196千円</u>	勤務費用	8,423千円	退職給付費用合計	<u>8,423千円</u>
退職給付債務	219,905千円																				
年金資産残高	11,123千円																				
退職給付引当金	<u>208,782千円</u>																				
勤務費用	26,877千円																				
退職給付費用合計	<u>26,877千円</u>																				
退職給付債務	179,583千円																				
年金資産残高	5,387千円																				
退職給付引当金	<u>174,196千円</u>																				
勤務費用	8,423千円																				
退職給付費用合計	<u>8,423千円</u>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,524千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,629千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,236千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,196千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,599千円</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">16,238千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,347千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,048千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">156,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">138,908千円</td></tr> <tr><td> 海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">15,294千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">156,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	14,082千円	賞与引当金	12,524千円	その他	3,629千円	小計	30,236千円	評価性引当額	4,040千円	計	26,196千円	繰延税金資産		貸倒引当金	41,599千円	ゴルフ会員権等	16,238千円	退職給付引当金	84,347千円	その他	14,048千円	計	156,233千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	138,908千円	海外子会社の留保利益	15,294千円	その他有価証券評価差額金	1,807千円	計	156,010千円	繰延税金資産の純額	223千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,926千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,356千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11,889千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">35,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,151千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,675千円</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">16,238千円</td></tr> <tr><td> 減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">160,810千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,375千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,129千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">299,228千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">130,166千円</td></tr> <tr><td> 海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">24,908千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,228千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">159,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">29,407千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	9,926千円	賞与引当金	13,356千円	その他	11,889千円	小計	35,171千円	評価性引当額	2,020千円	計	33,151千円	繰延税金資産		貸倒引当金	42,675千円	ゴルフ会員権等	16,238千円	減損損失累計額	160,810千円	退職給付引当金	70,375千円	その他	9,129千円	小計	299,228千円	評価性引当額	169,333千円	計	129,895千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	130,166千円	海外子会社の留保利益	24,908千円	その他有価証券評価差額金	4,228千円	計	159,302千円	繰延税金負債の純額	29,407千円
繰延税金資産																																																																																			
たな卸資産	14,082千円																																																																																		
賞与引当金	12,524千円																																																																																		
その他	3,629千円																																																																																		
小計	30,236千円																																																																																		
評価性引当額	4,040千円																																																																																		
計	26,196千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	41,599千円																																																																																		
ゴルフ会員権等	16,238千円																																																																																		
退職給付引当金	84,347千円																																																																																		
その他	14,048千円																																																																																		
計	156,233千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	138,908千円																																																																																		
海外子会社の留保利益	15,294千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,807千円																																																																																		
計	156,010千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	223千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
たな卸資産	9,926千円																																																																																		
賞与引当金	13,356千円																																																																																		
その他	11,889千円																																																																																		
小計	35,171千円																																																																																		
評価性引当額	2,020千円																																																																																		
計	33,151千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	42,675千円																																																																																		
ゴルフ会員権等	16,238千円																																																																																		
減損損失累計額	160,810千円																																																																																		
退職給付引当金	70,375千円																																																																																		
その他	9,129千円																																																																																		
小計	299,228千円																																																																																		
評価性引当額	169,333千円																																																																																		
計	129,895千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	130,166千円																																																																																		
海外子会社の留保利益	24,908千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,228千円																																																																																		
計	159,302千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	29,407千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td> 海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td> 海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割	3.1%	海外子会社の留保利益	3.8%	海外子会社との税率差異	11.4%	税額控除	11.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																		
住民税均等割	3.1%																																																																																		
海外子会社の留保利益	3.8%																																																																																		
海外子会社との税率差異	11.4%																																																																																		
税額控除	11.8%																																																																																		
その他	1.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083		5,871,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									()	
計	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083	()	5,871,083
営業費用	887,355	1,276,770	2,196,491	99,840	276,388	796,222	133,138	5,666,207	()	5,666,207
営業利益(は営業損失)	8,519	188,077	30,481	5,771	30,983	58,430	528	204,875		204,875
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	177,656	989,862	1,699,830	9,401	411,940	1,400,160	25,388	4,714,240	337,777	5,052,017
減価償却費	2	52,641	42,424		18,742	44,914	1,300	160,026	1,947	161,974
資本的支出		36,152	6,164		1,172	1,712		45,201	459	45,660

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、337,777千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612		6,614,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									()	
計	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612	()	6,614,612
営業費用	933,971	1,875,993	2,356,094	86,780	235,877	771,930	93,651	6,354,300	()	6,354,300
営業利益(は営業損失)	21,069	220,360	45,862	6,653	29,667	1,599	5,565	260,311		260,311
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出										
資産	188,574	1,097,333	1,620,572	7,945	200,491	1,121,258	18,529	4,254,704	314,222	4,568,927
減価償却費	2	46,155	42,426		8,417	25,403	575	122,981	1,412	124,394
減損損失					156,581	266,862		423,444		423,444
資本的支出		55,554	7,371		333	1,495		64,754	585	65,339

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、314,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い水産事業について営業損失が5,766千円が減少し、ホテル・レストラン事業について営業利益が16,786千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,726,098	1,144,985	5,871,083		5,871,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,967	263,890	447,858	(447,858)	
計	4,910,065	1,408,876	6,318,942	(447,858)	5,871,083
営業費用	4,869,827	1,243,050	6,112,877	(446,669)	5,666,207
営業利益	40,238	165,826	206,064	(1,189)	204,875
資産	3,907,086	891,616	4,798,703	253,313	5,052,017

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ

- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、337,777千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,157,637	1,456,974	6,614,612		6,614,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,788	389,570	650,359	(650,359)	
計	5,418,426	1,846,544	7,264,971	(650,359)	6,614,612
営業費用	5,320,752	1,688,627	7,009,380	(655,080)	6,354,300
営業利益	97,673	157,917	255,590	4,721	260,311
資産	3,307,417	980,542	4,287,959	280,967	4,568,927

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ

- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、314,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い日本において営業利益22,552千円が増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	525,232	233,837	759,070
連結売上高			5,871,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9%	4.0%	12.9%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ、シンガポール等
 その他：中国(香港)、サウジアラビア等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	624,541	530,300	1,154,842
連結売上高			6,614,612
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	8.0%	17.4%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ、シンガポール等
 その他：中国(香港)、サウジアラビア等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接 17.85 間接		当社製品 の販売 設備の賃 借等	パスタ類等 の販売	45,372		
									40,674	未払金	42,842
								設備の賃借		長期 未収入金	63,692

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引の他、主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

パスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。

上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 0.42	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	40,173		

(注) 代表取締役社長中本広太郎より銀行借入等に対し、(株)北陸銀行40,173千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接 0.42	(株)ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。	パスタ類等 の販売	20,522	売掛金	5,032

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接 15.72 間接		当社製品 の販売 設備の賃 貸借等	設備の賃借	43,767	未払金	17,276
										長期 未収入金	62,122

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引の他、主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

パスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。

上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 0.54	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	29,457		

(注) 代表取締役社長中本広太郎より銀行借入等に対し、(株)北陸銀行29,457千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接 0.54	(株)ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。	パスタ類等の販売	13,624	売掛金	1,748

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	47円93銭	1株当たり純資産額	39円57銭
1株当たり当期純利益	1円80銭	1株当たり当期純損失	9円25銭

(注) 1 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失() (千円)	66,173	339,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	66,173	339,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,712	36,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第1回無担保社債	平成16年7月30日	150,000	150,000	1.64	無担保社債	平成21年7月30日
合計			150,000	150,000			

(注) 連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			150,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,677	26,435	2.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	168,778	158,282	1.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,248,177	1,097,885	1.94	平成19年4月1日 ~平成22年8月20日
その他の有利子負債				
合計	1,525,632	1,282,604		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,980	149,945	787,520	5,440

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第77期 (平成17年3月31日)		第78期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			154,195		135,102	
2 受取手形	1 2		4,066		48,686	
3 売掛金	6		663,355		654,936	
4 商品			198,920		161,171	
5 製品			157,827		120,123	
6 原材料			6,831		7,164	
7 仕掛品			109,867		64,155	
8 貯蔵品			35,337		33,222	
9 前渡金			4,158		10,824	
10 前払費用			21,303		16,991	
11 繰延税金資産			11,978		18,649	
12 未収入金	6		21,744		12,116	
13 その他			5,108		9,747	
貸倒引当金			1,700		1,700	
流動資産合計			1,392,995	32.2	1,291,192	34.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	2,044,729		1,773,784		
減価償却累計額		913,140	1,131,588	961,646	812,137	
(2) 構築物	3	543,969		477,741		
減価償却累計額		361,414	182,554	359,725	118,016	
(3) 機械及び装置	3	1,205,010		1,191,589		
減価償却累計額		1,103,143	101,866	1,098,787	92,802	
(4) 車両運搬具		25,158		22,797		
減価償却累計額		23,771	1,387	21,795	1,002	
(5) 工具器具及び備品		110,774		107,791		
減価償却累計額		93,096	17,677	93,418	14,373	
(6) 土地	3		1,254,905		1,198,514	
有形固定資産合計			2,689,979	62.2	2,236,845	60.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権	3		36,000			
(2) 電話加入権			2,317		2,317	
(3) その他			6,364		3,600	
無形固定資産合計			44,681	1.1	5,917	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			28,333		42,418	
(2) 関係会社株式			66,278		66,278	
(3) 出資金			350		350	
(4) 長期貸付金			2,387			
(5) 従業員長期貸付金			575			
(6) 破産債権・更生債権等			22,362		24,773	
(7) 長期前払費用			41,729		29,233	
(8) 繰延税金資産			15,517			
(9) 差入保証金			25,446		24,324	
(10) 会員権			32,800		32,800	
(11) 長期未収入金			63,692		62,122	
貸倒引当金			104,229		107,071	
投資その他の資産合計			195,244	4.5	175,230	4.7
固定資産合計			2,929,905	67.8	2,417,993	65.2
繰延資産						
社債発行費			1,900		950	
繰延資産合計			1,900	0.0	950	0.0
資産合計			4,324,800	100.0	3,710,136	100.0

区分	注記 番号	第77期 (平成17年3月31日)		第78期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	6	402,352		481,765	
2	6	284,487		165,621	
3	3			20,000	
4	3	152,636		152,636	
	9				
5	6	176,368		140,065	
6		18,222		28,027	
7		6,312		13,413	
8				12,885	
9		3,867		4,267	
10		11,554		12,279	
11		21,000		28,060	
12		41,676		20,610	
		流動負債合計	25.9	1,079,630	29.1
固定負債					
1		150,000		150,000	
2	3	1,248,177		1,095,541	
	9				
3				4,499	
4		208,782		174,196	
5		107,920		89,926	
6		3,600		1,440	
		固定負債合計	39.7	1,515,602	40.8
		負債合計	65.6	2,595,233	69.9
資本の部					
資本金					
	4	1,836,660	42.5	1,836,660	49.5
資本剰余金					
1		17,380		17,380	
		資本剰余金合計	0.4	17,380	0.5
利益剰余金					
1		84,200		84,200	
2					
		(1) 固定資産圧縮積立金		131,034	
3		240,476			
		3 当期末処理損失		957,808	
		利益剰余金合計	8.5	742,573	20.0
		その他有価証券評価差額金	0.1	6,237	0.2
	5	2,372	0.1	2,801	0.1
		自己株式			
		資本合計	34.4	1,114,903	30.1
		負債・資本合計	100.0	3,710,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製商品売上高		4,109,596			4,623,970		
2 サービス等売上高		783,969	4,893,565	100.0	776,455	5,400,426	100.0
売上原価							
1 製商品売上原価							
(1) 期首製商品たな卸高		310,276			347,499		
(2) 当期商品仕入高		1,469,685			1,919,527		
(3) 当期製品製造原価		1,716,763			1,680,824		
合計		3,496,726			3,947,851		
(4) 他勘定振替高	1	6,335			4,787		
(5) 期末製商品たな卸高		347,499			272,133		
		3,142,890			3,670,930		
2 サービス等売上原価		309,071	3,451,962	70.5	280,774	3,951,705	73.2
売上総利益			1,441,603	29.5		1,448,720	26.8
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		65,344			70,764		
2 運賃諸掛		249,302			255,951		
3 旅費交通費		40,095			37,456		
4 役員報酬		55,762			47,534		
5 給料賃金雑給		229,387			216,291		
6 賞与		7,404			13,002		
7 賞与引当金繰入額		10,613			15,577		
8 退職給付費用		13,746			4,486		
9 減価償却費		29,205			13,716		
10 地代家賃		70,973			72,098		
11 消耗品費		12,441			11,340		
12 業務委託費		235,882			224,948		
13 その他		378,317	1,398,477	28.6	380,794	1,354,989	25.1
営業利益			43,125	0.9		93,731	1.7

区分	注記 番号	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		71		132			
2 受取配当金	2	5,629		32,227			
3 受取保険金		981					
4 受取事務費		1,035					
5 自動販売機収入		52		358			
6 為替差益		37		20,174			
7 雑収入		1,215	9,023	1,730	54,622	0.2	1.0
営業外費用							
1 支払利息		31,461		25,842			
2 社債利息				2,460			
3 受取手形売却損		3,788		3,768			
4 先物為替予約評価損		22,182					
5 融資関連費用		36,654		11,393			
6 製品評価損				6,620			
7 雑損失		10,601	104,688	12,618	62,703	2.2	1.1
経常利益又は損失()			52,539		85,649	1.1	1.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		61,127					
2 貸倒引当金戻入額		915		1,623			
3 建物賃貸契約解約益		92,103	154,146		1,623	3.1	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	29,284					
2 投資有価証券評価損		1,500					
3 貸倒引当金繰入額		12,700		4,054			
4 役員退職慰労金		42,520					
5 減損損失	4			423,444			
6 その他			86,004	3,200	430,698	1.7	8.0
税引前当期純利益又は 純損失()			15,602		343,425	0.3	6.4
法人税、住民税 及び事業税		14,631		21,730			
法人税等調整額		379	15,010	10,926	32,656	0.3	0.6
当期純利益又は純損失 ()			591		376,082	0.0	7.0
前期繰越損失			691,759		581,725		
当期末処理損失			691,168		957,808		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,149,105	66.7	1,078,984	66.0
労務費	1	250,735	14.6	233,547	14.3
経費	2	323,114	18.7	322,580	19.7
当期総製造費用		1,722,955	100.0	1,635,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,675		109,867	
合計		1,826,631		1,744,979	
期末仕掛品たな卸高		109,867		64,155	
当期製品製造原価		1,716,763		1,680,824	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は第77期10,386千円、第78期12,482千円であります。

3 2 主たる経費の費目は次の通りであります。

	第77期	第78期
減価償却費	52,106千円	48,709千円
電力費	49,760	44,274
外注加工費	48,796	52,751
荷造材料費	96,401	101,664

サービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		275,444	89.1	254,347	90.6
減価償却費		21,916	7.1	15,862	5.6
その他		11,711	3.8	10,564	3.8
サービス等売上原価		309,071	100.0	280,774	100.0

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第77期 (平成17年6月29日)		第78期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			691,168		957,808
損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		109,442	109,442		
次期繰越損失			581,725		957,808

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 (2) 上記以外の有形固定資産...定率法 (3) 無形固定資産...定額法 (4) 長期前払費用...定額法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は398,034千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取事務費」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取事務費」の金額は、1,380千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第77期 (平成17年3月31日)	第78期 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 受取手形割引高 248,194千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 3,600千円</p> <p>3 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)733,840千円のために、下記資産を担保に提供しております。</p> <p>財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">596,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">541,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,663千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">686,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">659,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,969千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p> <p>4 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 72,000千株 発行済株式の総数 普通株式 36,733千株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,503株であります。</p> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">65,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">19,408千円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 資本の欠損の額は453,063千円であります。</p> <p>9 財務制限条項 当期末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>10</p>	建物・構築物	596,702千円	機械及び装置	101,737千円	土地	541,222千円	借地権	36,000千円	計	1,275,663千円	建物・構築物	686,505千円	土地	659,463千円	計	1,345,969千円	売掛金	41,568千円	未収入金	7,212千円	支払手形	65,643千円	買掛金	9,995千円	未払金	19,408千円	<p>1 受取手形割引高 215,926千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,920千円</p> <p>3 担保提供資産 短期借入金20,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)652,720千円のために、下記資産を担保に提供しております。</p> <p>財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">503,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,287千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">405,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">659,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,568千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p> <p>4 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 72,000千株 発行済株式の総数 普通株式 36,733千株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,825株であります。</p> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,912千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,859千円であります。</p> <p>8 資本の欠損の額は829,575千円であります。</p> <p>9 財務制限条項 当期末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>10 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。</p>	建物・構築物	503,692千円	機械及び装置	92,763千円	土地	484,831千円	計	1,081,287千円	建物・構築物	405,104千円	土地	659,463千円	計	1,064,568千円	売掛金	8,079千円	未収入金	6,922千円	支払手形	55,093千円	買掛金	10,201千円	未払金	22,912千円
建物・構築物	596,702千円																																																		
機械及び装置	101,737千円																																																		
土地	541,222千円																																																		
借地権	36,000千円																																																		
計	1,275,663千円																																																		
建物・構築物	686,505千円																																																		
土地	659,463千円																																																		
計	1,345,969千円																																																		
売掛金	41,568千円																																																		
未収入金	7,212千円																																																		
支払手形	65,643千円																																																		
買掛金	9,995千円																																																		
未払金	19,408千円																																																		
建物・構築物	503,692千円																																																		
機械及び装置	92,763千円																																																		
土地	484,831千円																																																		
計	1,081,287千円																																																		
建物・構築物	405,104千円																																																		
土地	659,463千円																																																		
計	1,064,568千円																																																		
売掛金	8,079千円																																																		
未収入金	6,922千円																																																		
支払手形	55,093千円																																																		
買掛金	10,201千円																																																		
未払金	22,912千円																																																		

(損益計算書関係)

第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。</p> <p>2 受取配当金には関係会社に係るものが4,603千円含まれております。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損の内容 土地 28,511千円 固定資産除売却損の内容 車両運搬具 735千円 その他 37千円 計 773千円</p> <p>4</p>	<p>1 同左</p> <p>2 受取配当金には関係会社に係るものが32,162千円含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">白浜養魚場</th> <th style="text-align: center;">となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 土地、借地権等</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">和歌山県西牟婁郡白浜町</td> <td style="text-align: center;">富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">156,581千円</td> <td style="text-align: center;">266,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、構築物等	場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ											
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、構築物等											
場所	和歌山県西牟婁郡白浜町	富山県砺波市											
減損損失	156,581千円	266,862千円											

(リース取引関係)

第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計		工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計
取得価額 相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	取得価額 相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円
減価償却 累計額 相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円	減価償却 累計額 相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円
期末残高 相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円	期末残高 相当額	4,987千円	520千円	5,507千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		4,400千円		1年以内		3,353千円
	1年超		4,279千円		1年超		2,340千円
	合計		8,679千円		合計		5,694千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		4,444千円		支払リース料		4,678千円
	減価償却費相当額		3,639千円		減価償却費相当額		4,348千円
	支払利息相当額		277千円		支払利息相当額		180千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース (借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース (借手側) 未経過リース料			
	1年以内		3,587千円		1年以内		2,955千円
	1年超		10,596千円		1年超		7,215千円
	合計		14,183千円		合計		10,171千円

(1 株当たり情報)

第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	40.53円	1株当たり純資産額	30.38円
1株当たり当期純利益	0.02円	1株当たり当期純損失	10.25円

(注) 1 なお、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失() (千円)	591	376,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	591	376,082
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,712	36,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)井波木彫りの里	600	15,000
		(株)ほくほくファイナンシャルグループ	22,109	11,430
		小泉製麻(株)	300,000	7,500
		多治見クラシック(株)	4	3,900
		(株)だいこう証券ビジネス	725	2,001
		その他10銘柄	4,344	2,586
		計	327,783	42,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,044,729	1,675	272,620 (266,410)	1,773,784	961,646	54,715	812,137
構築物	543,969	1,070	67,297 (55,761)	477,741	359,725	9,847	118,016
機械及び装置	1,205,010	6,454	19,875 (5,798)	1,191,589	1,098,787	9,720	92,802
車両運搬具	25,158		2,361 (314)	22,797	21,795	70	1,002
工具器具及び備品	110,774	585	3,568 (2,163)	107,791	93,418	1,725	14,373
土地	1,254,905		56,390 (56,390)	1,198,514			1,198,514
有形固定資産計	5,184,547	9,784	422,114 (386,839)	4,772,218	2,535,372	76,078	2,236,845
無形固定資産							
借地権	36,000		36,000 (36,000)				
電話加入権	2,317			2,317			2,317
その他	20,080		9,229 (604)	10,850	7,250	2,160	3,600
無形固定資産計	58,397		45,229 (36,604)	13,168	7,250	2,160	5,917
長期前払費用	51,279	300	30	51,548	22,315	12,795	29,233
繰延資産							
社債発行費	2,850			2,850	1,900	950	950
繰延資産計	2,850			2,850	1,900	950	950

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,836,660			1,836,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(36,733,201)	()	()	(36,733,201)
	普通株式 (千円)	1,836,660			1,836,660
	計 (株)	(36,733,201)	()	()	(36,733,201)
	計 (千円)	1,836,660			1,836,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	17,380			17,380
	計 (千円)	17,380			17,380
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	84,200			84,200
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	240,476		109,442	131,034
	計 (千円)	324,676		109,442	215,234

(注) 1 当期末における自己株式数は28,825株であります。

2 固定資産圧縮積立金の減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,929	6,329		3,487	108,771
賞与引当金	21,000	28,060	21,000		28,060

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する一括引当分の洗替額1,700千円及び貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別引当分の戻入額1,787千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,766
預金の種類	
当座預金	81,988
普通預金	47,847
定期預金	500
小計	130,336
合計	135,102

受取手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)梅澤	33,585
カイハツボード(株)	3,816
(株)ヤマト松井本店	3,734
ハマヤ(株)	1,195
いその(株)	1,137
その他	5,218
合計	48,686

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日	1,587
" 5月 "	4,267
" 6月 "	40,016
" 7月 "	2,193
" 8月 "	621
合計	48,686

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ(株)	57,322
ウエスタン ノン ウェーブズ社	39,710
(株)日本アクセス	37,359
(株)梅澤	36,898
日本バイリーン(株)	34,663
その他	448,980
合計	654,936

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
663,355	5,658,596	5,667,016	654,936	89.6	42.5

(注) 当期発生高等には消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品

部門別	商品名	金額(千円)
産業資材事業部門	黄麻系・袋・布	22,286
	包装	13,480
	マット	44,487
ボルカノ食品事業部門	輸入商材	70,746
食糧飼料部門	飼料	1,010
その他		9,161
合計		161,171

(b) 製品

部門別	製品名	金額(千円)
ボルカノ食品事業部門	スパゲッチ、ソース他	118,963
水産事業部門	鮎	1,159
合計		120,123

(c) 原材料

品名	金額(千円)
ソース用原材料	144
小麦粉	3,607
その他	3,412
合計	7,164

(d) 仕掛品

品名	金額(千円)
スパゲッチ・ソース他	14,006
鮎	50,148
合計	64,155

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	25,008
機械部品	3,286
薬品	758
その他	4,169
合計	33,222

(2) 流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	55,093
ガンドン社	54,462
パランテ社	51,317
旭製粉(株)	39,692
オイル モンタルバーノ社	39,679
その他	241,519
合計	481,765

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日	179,288
" 5月 "	152,813
" 6月 "	83,724
" 7月 "	65,938
合計	481,765

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増田製粉所	15,483
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	10,201
スクレッツティング(株)	9,070
岩本産業(株)	8,282
日本バイリーン(株)	5,016
その他	117,567
合計	165,621

(3) 固定負債

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	524,400 (50,400)
(株)北陸銀行	204,257 (27,516)
(株)山口銀行	174,800 (16,800)
(株)山陰合同銀行	174,800 (16,800)
中小企業金融公庫	128,320 (30,720)
ふるさと財団	41,600 (10,400)
合計	1,248,177 (152,636)

(注) ()内書の金額は1年以内返済予定のものであり、貸借対照表では「1年以内に返済予定の長期借入金」として記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 及び100株券未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円(但し併合の場合無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会において定款の変更が行われ、当社の公告方法は、電子公告により行うこととなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、決算公告については当社ホームページ上に掲載しております。

当社ホームページアドレス <http://www.nihonseima.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号(減損
損失)の規定に基づくもの | | 平成17年11月21日
北陸財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第78期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月27日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

